

JA全厚連情報



地域医療の確保に向けて要望 茂木 敏充 衆議院議員と面会

目 次

- J A全厚連 令和7年度事業計画について協議
厚生連常勤役員・参事会議を開催 1
- 令和7年度事業計画（案）について協議
厚生連会長会議を開催 3
- 地域医療の確保に向けて要望
茂木敏充 衆議院議員及び五十嵐清 衆議院議員と面会 5
- パイシエントハラスメント対策等について研修
コンプライアンス・リスクマネジメントセミナーをWEB開催 10
- 災害時医療を担う病院薬剤部の役割等について研修
医薬品セミナーをWEB開催 11

・通信員だより

- 「令和6年度地域の介護施設との連携の集い」を開催しました（湖東厚生病院） 12
- 地域と顔の見える関係づくりを目指しています（雄勝中央病院） 13
- 医療従事者を激励（総合病院水戸協同病院） 14
- J A常陸青年部による農産物・加工品販売会（総合病院水戸協同病院） 15
- 読売新聞の取材を受けました（相模原協同病院） 16
- 施設基準管理士に合格しました！（相模原協同病院） 17
- 令和6年度伊勢原市総合防災訓練に参加しました（伊勢原協同病院） 18
- 蓄電池システム搭載の胸部検診車を県内で初導入しました（J A山梨厚生連） 19



©よい食プロジェクト

全国厚生農業協同組合連合会
〒100-6827 東京都千代田区大手町 1-3-1 JAビル
TEL(03)3212-8000 FAX(03)3212-8008
E-Mail: jigyounei@ja-zenkouren.or.jp
(事業運営支援グループ)
<https://www.ja-zenkouren.or.jp>
編集責任者 歸山 好尚



J A厚生連

J A全厚連 令和7年度事業計画について協議 厚生連常勤役員・参事会議を開催

厚生連を取り巻く環境については、物価の高騰や賃金の急激な上昇局面にあり、経営は厳しい状況に置かれている。令和6年6月の診療報酬改定については、物価が3%弱上昇する中で職員の処遇改善が求められた環境下において、本体の改定率は0.88%と非常に低く設定された。そのような中、大手町のJAビルにおいて、1月24日に厚生連常勤役員・参事会議を開催した。

議事に入り、報告事項として（1）税制改正要望に対する取組みについて、（2）第4回（2025年度）日本地域医療学会学術集会の新潟開催について等が、また、協議事項として（3）JA全厚連 令和7年度事業計画について（案）、（4）JA全厚連第11次3ヵ年計画について（案）一等に関し報告・協議を行った。



会議のようす

報告事項（1）では、有償病床の料金に係る制限（平均5千円）の見直しについて、令和6年度税制改正において、軽減税率等が適用されている医療機関と同様に収入割合（80/100）制限が適用されたが、すべての医療事業厚生連では90%を上回る試算結果となったこと等を受け、このタイミングで令和8年度税制改正要望に取り組んでいく方針を本会理事会に報告・協議する旨を説明した。加えて、訪日外国人に係る厚生連等に対する診療費要件の緩和・見直しに関して、一部の厚生連病院では、相当数の訪日外国人患者への診療等が行われていることを踏まえ、農林水産省から基礎調査（令和5年度の訪日外国人の診療実績）への協力要請があった。その対応として、各厚生連へ調査協力をお願いし、その結果を同省に報告したこと並びに当該調査を受けて今後予定されている個別厚生連病院に対する調査への協力について説明した。

同（2）の第4回日本地域医療学会学術集会については、本会を含め6つの医療団体で構成する一般社団法人日本地域医療学会において、令和7年に第4回の学術集会

が開催される。本集会については、本会が協力団体となり、JA新潟厚生連 あがの市民病院長の藤森勝也先生が学会長として、令和7年10月11日（土）・12日（日）の2日間にわたり、新潟県新潟市 朱鷺メッセ新潟コンベンションセンターにて開催される旨の案内とともに協力の依頼と参加を呼び掛けた。

協議事項（3）及び（4）については、医療をめぐる厳しい情勢の中、本会が今後取り組むべき会員厚生連への経営支援または医療制度への対応もしくは改正にかかる要請等について説明を行った。

厚生連常勤役員・参事会議次第

日 時：令和7年1月24日（金）

午後1時から

場 所：大手町・JAビル4階「401 会議室」

WEB併催

1. 開 会

2. 挨拶

3. 議 事

報告事項

- ① 税制改正要望に対する取組みについて
- ② 令和6年度補正予算要望について
- ③ 厚生連の令和6年12月末経営収支状況について
- ④ 第4回（2025年度）日本地域医療学会学術集会の新潟開催について
- ⑤ 令和7年度JA全厚連主要会議日程について

協議事項

- ① JA全厚連 令和7年度事業計画について（案）
- ② JA全厚連 第11次3ヵ年計画について（案）
- ③ 令和7年度経費の賦課及び徴収方法について（案）

その他

4. 閉 会

以 上

令和7年度事業計画（案）について協議

厚生連会長会議を開催

1月30日に東京・大手町・JAビル4階において、厚生連会長会議を開催した。会議では、協議事項として、(1) JA全厚連 令和7年度事業計画について(案)、(2) JA全厚連 第11次3ヵ年計画について(案)、また、報告事項として、(3) 税制改正要望に対する取組みについて一等に関し協議・報告が行われた。

報告事項の(3)については、①有償病床の料金に係る制限(平均5千円)の見直し、②自費患者(訪日外国人)に対する報酬等制限の緩和について取り組んでいく旨を説明した。出席者からは、①について、「厚生連病院にだけ制限が課されていることについては、他の公的な医療機関とのバランスで言うと制限をかける時代ではないと思う」との発言があった。



会議のようす

厚生連会長会議次第

日 時：令和7年1月30日（木）

午後1時から

場 所：J Aビル4階「401会議室」

WEB併催

1. 開 会

2. 挨拶

3. 情勢報告

4. 議 事

（1）協議事項

- ① J A全厚連 令和7年度事業計画について（案）
- ② J A全厚連 第11次3ヵ年計画について（案）
- ③ 令和7年度経費の賦課及び徴収方法について（案）

（2）報告事項

- ① 税制改正要望に対する取組みについて
- ② 令和6年度補正予算要望について
- ③ 厚生連の令和6年12月末経営収支状況について
- ④ 令和7年度J A全厚連主要会議日程について

5. 閉 会

以 上

地域医療の確保に向けて要望

茂木敏充 衆議院議員と面会

佐野厚生連、上都賀厚生連及び本会は、2月5日（水）、衆議院第二議員会館において、自由民主党の茂木敏充 衆議院議員と面会し、地域医療の確保に向けて要望書を手交した。

面会には、佐野厚生連の熊倉悦司 代表理事会長、金井猛弘 副会長理事（JA 佐野・代表理事組合長）、齋藤 肇 理事（JA 足利・代表理事組合長）、長 昌光 代表監事（JA しもつけ・代表理事組合長）、佐野厚生総合病院・村上円人 病院長、上都賀厚生連の廣田光一 代表理事会長らが出席（別紙1「名簿」参照）。

厚生連は公的医療機関として、小児、周産期及びへき地などの医療確保にも取り組み、地域医療の最後の砦として機能しているが、物価高騰等により病院経営が非常に厳しい状況に置かれていることから、地域医療が崩壊することのないよう、①経営状況を考慮した緊急的な財政支援措置、②診療報酬について物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組みの導入、③特別交付税を含めた支援一を求めた。（別紙2「要望書」参照）

茂木議員は「厚生連病院は特別交付税の支援対象となる事業を行っており、制度がしっかり活用されることが重要」と理解を示した。



茂木敏充 衆議院議員に要望書を手交

(別紙1)

面会出席者

佐野厚生農業協同組合連合会

代表理事会長 熊倉 悦司
副会長理事 金井 猛弘 (佐野農業協同組合 代表理事組合長)
常務理事 羽角 安夫
理事 齋藤 肇 (足利市農業協同組合 代表理事組合長)
理事 高橋 俊博 (佐野農業協同組合 代表理事専務)
代表監事 長 昌光 (下野農業協同組合 代表理事組合長)
監事 田所 稔 (佐野農業協同組合 常務理事)
佐野厚生総合病院 病院長 村上 円人
佐野厚生総合病院 事務部長 秋山 渉

上都賀厚生農業協同組合連合会

代表理事会長 廣田 光一
副会長理事 大森 常男 (上都賀農業協同組合 理事)
常務理事 奈良部 泉

全国厚生農業協同組合連合会

参事 前田 俊範

地域医療の確保に向けて要望

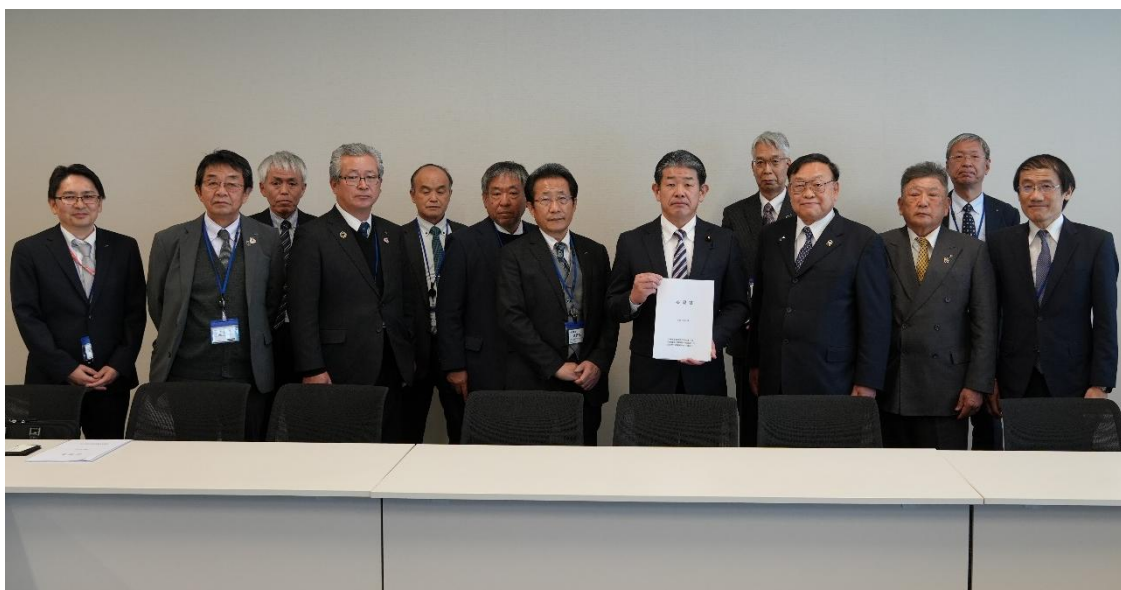
五十嵐 清 衆議院議員と面会

上都賀厚生連、佐野厚生連及び本会は、2月5日（水）、衆議院第二議員会館において、自由民主党の五十嵐 清 衆議院議員と面会し、地域医療の確保に向けて要望書を手交した。

面会には、上都賀厚生連の廣田光一 代表理事会長、大森常男 副会長理事（JA かみつが理事）、佐野厚生連の熊倉悦司 代表理事会長らが出席（別紙1「名簿」参照）。

厚生連は公的医療機関として、小児、周産期及びへき地などの医療確保にも取り組み、地域医療の最後の砦として機能しているが、物価高騰等により病院経営が非常に厳しい状況に置かれていることから、地域医療が崩壊することのないよう、①経営状況を考慮した緊急的な財政支援措置、②診療報酬について物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組みの導入、③特別交付税を含めた支援一を求めた。（別紙2「要望書」参照）

五十嵐議員は「物価高騰に診療報酬改定が対応できているのか。新興感染症も念頭に、医療を充実させていかなければならない」と応じた。また、厚生労働省の令和6年度補正予算について、厚労省へ確認していただけることとなった。



五十嵐 清 衆議院議員に要望書を手交

(別紙1)

面会出席者

上都賀厚生農業協同組合連合会

代表理事会長 廣田 光一
副会長理事 大森 常男 (上都賀農業協同組合 理事)
常務理事 奈良部 泉

佐野厚生農業協同組合連合会

代表理事会長 熊倉 悦司
副会長理事 金井 猛弘 (佐野農業協同組合 代表理事組合長)
常務理事 羽角 安夫
理事 齋藤 肇 (足利市農業協同組合 代表理事組合長)
理事 高橋 俊博 (佐野農業協同組合 代表理事専務)
代表監事 長 昌光 (下野農業協同組合 代表理事組合長)
監事 田所 稔 (佐野農業協同組合 常務理事)
佐野厚生総合病院 病院長 村上 円人
佐野厚生総合病院 事務部長 秋山 渉

全国厚生農業協同組合連合会

参事 前田 俊範

(別紙2)

要 望 書

現在、物価の高騰や賃金の急激な上昇局面の中、病院の経営は非常に厳しい状況に置かれています。2024年に診療報酬改定が行われましたが、物価が3%弱上昇し、職員の処遇改善が求められた環境にもかかわらず、本体改定率は0.88%と非常に低く設定されました。

医療は診療報酬という公定価格で価格が決められており、各病院は物価上昇分を価格転嫁できない環境にあります。

2024年度診療報酬改定において、過去のデフレ時代から継続されている「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という財政制約が、物価や人件費が上昇する環境下にもかかわらず踏襲されました。その結果、病院の経営状況はさらに悪化し経営破綻の危機に直面しています。

厚生連は公的医療機関として、小児、周産期及びへき地などの医療確保にも取り組み、地域医療の最後の砦として機能しています。

地域医療が崩壊することのないよう、以下の項目を要望しますので、配慮いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 直近の病院の経営状況を考慮し、地域医療を守るため、緊急的な財政支援措置を講ずること。
2. 病院の診療報酬について、物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組みを導入すること。
3. 地域医療の確保のための支援として、総務省令に基づき支援対象の算式が定められている特別交付税を含めた支援をお願いする。

以 上

ペイシエントハラスメント対策等について研修 コンプライアンス・リスクマネジメントセミナーをWEB開催

本会は2月7日、コンプライアンス・リスクマネジメントセミナーをWEBで開催し、24厚生連から174名以上が参加した。

本セミナーは、コンプライアンスにかかる知識の向上及び各厚生連の課題や取り組み等の共有を図ることを目的として開催しており、当日は①「厚生連における制約と課題について」（前田俊範・JA全厚連 参事）、②「ペイシエントハラスメント対策～患者・家族との向き合い方～（ペイシエントハラスメントの紛争予防と解決のための実践的手法）」（福崎博孝氏・弁護士法人ふくざき法律事務所 代表弁護士）の2講演が行われた。

①の講演では、厚生農業協同組合連合会の行う事業に対する法人税の非課税措置の取扱いや、農業協同組合法による規制等について説明があった。

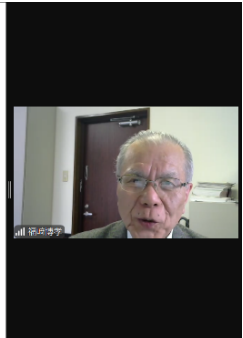
参加者からは、「厚生連の制約は普段なかなか勉強できないので大変参考になりました。」「農林水産省及び厚生労働省の管轄で事業を行うことについて理解が深まりました。」等の感想が寄せられた。

福崎氏の②の講演では、先生が、平成16年から現在まで21年間にわたり、日本赤十字社 長崎原爆病院の医療安全管理委員会の委員として、取り組んでこられた事例を踏まえ、ペイシエントハラスメン

№19
(2) 医療者側の杜撰(ずさん)な対応がモンスターに育ててしまうことがある!

しかし、モンスターペイシエントと呼ばれる患者・家族も、その当初は「医療行為や医療者に対する苦情・不平・不満をいう人」というレベルから始まっていることが多いはず。
当該病院の医師・看護師等のスタッフ職員の患者・家族への対応の拙さ(まずさ)、すなわち、
① ちよつとしたミスや不手際
② それに対する対処の欠如又は不十分
③ ぞんざいな言葉遣い
④ 不親切な態度や説明
⑤ 患者への配慮を欠いた言動など
が、患者・家族の不平・不満となり苦情(クレーム)となって表れてくるのです。
したがって、当初そこには「正当な主張・請求・要求」も含まれていたはずなのですが、
⑥ 「医療者側が真摯な対応をとらずにそれを無視」
⑦ 「忙しさにまけてそのことを見逃したりしている場合」
などもあったのではないのでしょうか。さらにそれが患者・家族の感情を害することになるのです。

そして、その時々々の医療者側の杜撰な対応だけでは、患者・家族の不平や不満が徐々に増大していき、その「言動」がエスカレートしてしまうことがあるのです。
それをいわゆる「モンスター化」、「悪質クレマー化」などといっているようですが、この場合の問題点は、患者・家族の「性格」にあるのではなく、客観的に現出した「言動」にあるということになります。



セミナーの様子

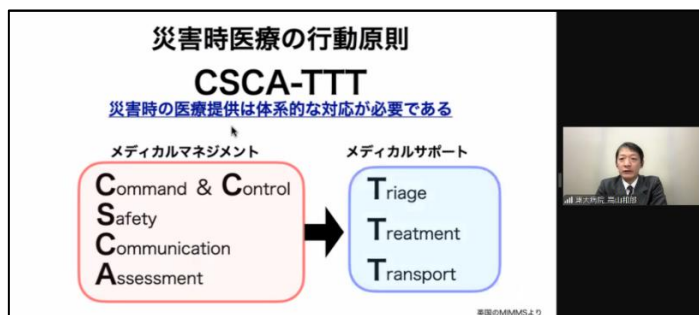
トのトラブルを予防・解決していくための実践的手法についてご説明いただいた。

参加者からは、「医療安全と相談担当(苦情担当)の経歴ととても合致する部分もあり、現在の当院での考え方や対応が間違っていないという確認が出来ました。課題もありその方向性が見えたようです。」「ペイハラトラブルから職員を守るために組織的な対応策を早急に検討したい。」等の感想が寄せられた。

災害時医療を担う病院薬剤部の役割等について研修

医薬品セミナーをWEB開催

本会は2月10日、医薬品セミナーをWEBで開催し、17厚生連から39名が参加した。本セミナーは、薬剤師の資質向上を目的として開催しており、当日は①「災害時医療を担う病院薬剤部門のCSCA」（高山和郎・東京大学医学部附属病院薬剤部 東京都災害薬事コーディネーター）、②「災害時の医薬品卸としての役割～アルフレッサ（株）としての取り組みと対策～」（佐野正明・アルフレッサ株式会社 ロジスティクス業務部 部長）の2講演が行なわれた。



セミナーの様子

高山氏の①の講演では、昨年1月の能登半島地震への派遣の話も交え、災害時の医療提供には体系的な対応が必要であり、病院薬剤部門においても、災害時医療の行動原則（CSCA-TTT）の確立と、体制図の作成が特に

重要だと述べられた。

また、災害の種類、地域、規模などによって状況は異なるが、災害時に生じる3つの不足（1. 人手の不足、2. モノの不足、3. 情報の不足）に備えて薬剤業務を継続しなければならず、要所には病院薬剤部門および薬局の両者をコーディネートできる体制作りが必要であり、医薬品に関するコーディネーターは必須であることの重要性をお話しいただいた。

参加者からは、「病院BCPに加え、薬剤部のBCPの作成は重要と感じた」、「DMAT調整員として薬剤師を派遣しているが、災害時の薬事の専門家を養成する必要があると理解できた」等の感想が寄せられた。

佐野氏の②の講演では、災害時の医薬品卸としての取り組みと役割についてお話しいただいた。特にアルフレッサの災害時対策として、供給経路や物流体制を止めないためのシステム（代替機能の確立）に関し、被災センターの復旧を待つのではなく、災害時でも確実に医薬品を供給することができるという話が印象的だった。

参加者からは、「災害時の医薬品卸の体制について知ることができました。確実に医薬品を供給していただけると知り安心しました」、「卸しの薬品供給体制に対する取り組みを知る事ができ大変参考になりました」等の感想が寄せられた。

通信員だより

「令和6年度地域の介護施設との連携の集い」
を開催しました

(JA秋田厚生連・湖東厚生病院)

「八郎潟町えきまえ交流館はちパル」において、「令和6年度地域の介護施設との連携の集い」を開催しました。

湖東厚生病院（波多野善明病院長）の患者さんは70歳以上が75%以上を占め、医療と介護の複合ニーズを持つ方も多く、介護施設からの外来受診や入院も少なくありません。その為、日ごろより介護施設等と連携する機会が多く、当地域の地域包括ケアシステムの運営を、当院とともに周辺介護施設にも支えていただいていると感じております。今回はこれまで以上の連携強化を図るため、一昨年に引き続き連携の集いを開催したもので、前回よりも更に多い17施設、2地域包括支援センターから35名に参加いただきました。

最初に、当院で基準を取得した「協力対象施設入所者入院加算」について、地域医療連携室市川直哉係長が説明した後、内科伊藤善昭医長、介護老人保健施設及び居宅介護支援事業所の職員の方々より「病院・介護施設間の連携における現状と期待すること」について、それぞれの立場から講演をいただきました。

またパネルディスカッションでは、波多野善明院長の司会により当院及び介護施設双方の立場から、連携に関する意見交換を行うなど、情報共有の良い機会となりました。

今後も、湖東地区の地域包括ケアシステムを支える病院として、地域の介護施設等と連携しながら機能の充実に努めてまいります。



講演の様子

(淡路明美通信員)

地域と顔の見える関係づくりを目指しています

(JA秋田厚生連・雄勝中央病院)

雄勝中央病院（小松田敦病院長）では地域の皆様と顔見知りになり情報やケアを共有することを目的に「施設訪問」「地域懇談会」「公開研修会」を行っています。令和6年は懇談会を2回、研修会を5回開催し110名が参加しました。

懇談会はテーマを決めてグループディスカッションを行う方式で、他施設・多職種の話の聞けることや、フレッシュな情報を共有できることが一番の魅力です。6月に行った第1回のテーマは「医療依存度の高い患者の退院支援」でした。ここで訪問看護の活用が話題となり、2回目の10月には「在宅ケアを知ろう！つなごう！」と題して地域の資源について話し合うことができました。対面式で対話することで、その後の連携にも良い効果が得られています。

研修会は「病院でも施設でも同じようなケアができたらいいいね」という意見から企画したもので2年目になります。どの施設も人手不足の中、人材育成は地域全体での取組が必要と考え、感染対策やポジショニングなど実践的な項目を取り上げています。講義や演習の後の質疑応答において、各施設での疑問を解消できるようにしています。継続したテーマやトピックスを交えながら今後も続けていきたいと考えています。

当地域は人口減少や高齢化が進み、医療資源も人的資源も不足してきています。医療も介護も福祉も単独ではなく相互協力しながら切れ目なく続けていく必要があります。今後も懇談会や研修会を通して連携の強化を図ってまいります。



研修会の様子

(淡路明美通信員)

医療従事者を激励

(JA茨城県厚生連・総合病院水戸協同病院)

JA茨城県厚生連が運営する総合病院水戸協同病院（秋月浩光病院長）では、1月22日、JA常陸青年部会から農産物や加工品が贈呈されました。

これは冬の感染症シーズンに最前線で働く医療従事者への激励の気持ちを込めたもので、いちご、ほしいも、アップルパイ、刺身こんにやくなどが贈られました。

同部会の野上勉委員長は「私たちが生産した農産物や加工品で、医療従事者の方々に笑顔になってもらいたい」と話し、秋月病院長は「地域の温かいご支援に心から感謝します。新鮮な食材を通じて、医療スタッフの健康と士気を高める一助になれば」と述べました。



贈呈時の様子
写真左から 野上勉青年部会委員長、秋月浩光病院長

(先崎理恵通信員)

J A常陸青年部による農産物・加工品販売会

(J A茨城県厚生連・総合病院水戸協同病院)

1月22日、総合病院水戸協同病院（秋月浩光病院長）の玄関前で、J A常陸青年部による販売会が行われました。

県北地域の同J A管内には様々な農産物があり、それらを消費者に知ってほしいという思いからこの販売会が開催されています。大子町や常陸大宮市における農産物として代表的な奥久慈りんごをはじめ、刺身こんにゃく、いちご、干しいも、またりんごジュースやアップルパイ、ジャムやりんごチップスなどの加工品もずらりと並び、目にも楽しく訪れた方々がどれを買おうかと悩む姿が印象的でした。「毎回、りんごの詰め放題を楽しみに来ています」、「品種による違いについて話が聞けて勉強になった」などの声も聞かれ、大盛況となりました。

青年部の野上勉委員長は「今後も茨城県北地域の農業を盛り上げる活動を行い、私たちが育ててきた農産物や加工品で消費者の方々に喜んでいただければ幸いです」と話しました。



病院前での販売会の様子



大盛況のりんご詰め放題

(先崎理恵通信員)

読売新聞の取材を受けました

(JA神奈川県厚生連・相模原協同病院)

新型コロナウイルスが国内で初めて確認されてから5年を迎え、国内で初めて新型コロナと診断された患者の治療にあたった経験について、相模原協同病院（渋谷明隆病院長）の山本呼吸器病センター長が読売新聞の取材を受けました。

「未知のウイルスに戸惑いながら、手探りで検査や治療を進めた。今は、インフルエンザと同じように対応できるようになった」と振り返りました。



取材の様子

(増田佳一通信員)

施設基準管理士に合格しました！

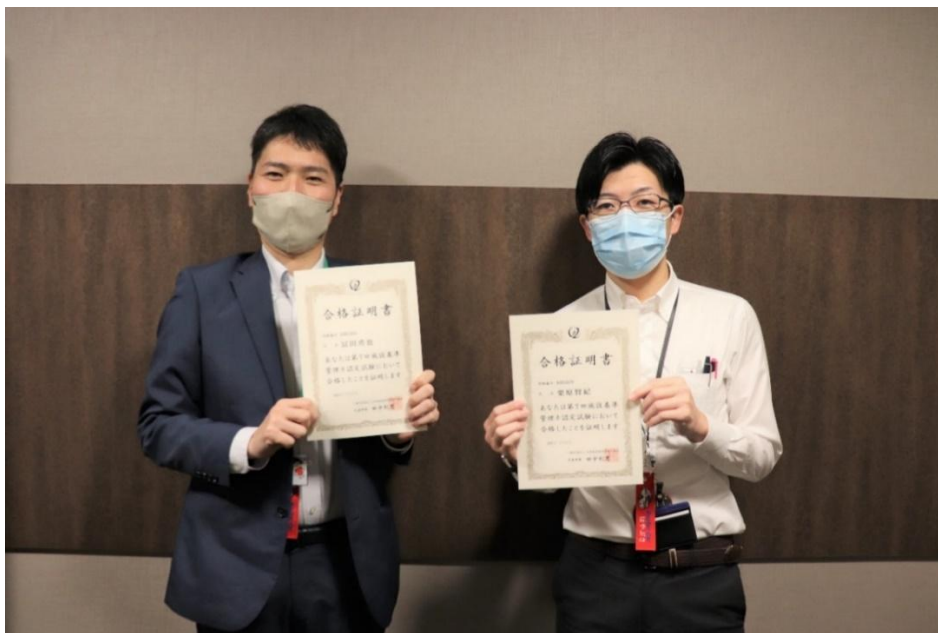
(JA神奈川県厚生連・相模原協同病院)

相模原協同病院(渋谷明隆病院長)では自己研鑽として資格取得を奨励しています。今回、業務多忙のなか2名の方が施設基準管理士に合格しました。

施設基準管理士とは、病院の施設基準を全般的に管理・運用するための専門知識を有する日本で唯一の資格です。

合格された栗原さんは「病院の収入である診療報酬に施設基準の知識は必須です。資格取得だけでなく、どう実務を深められるかが求められるのでこれからも精進したい」、冨田さんは「施設基準に関する専門知識を持つことで、医療機関の施設基準管理体制を強化し、病院経営に寄与していきたい」と語りました。

取得された資格を業務に生かして、引き続き頑張ってください！



施設基準管理士に合格しました！

(増田佳一通信員)

令和6年度伊勢原市総合防災訓練に参加しました

(JA神奈川県厚生連・伊勢原協同病院)

1月26日、伊勢原市主催の総合防災訓練に参加しました。

伊勢原協同病院（鎌田修博病院長）では関係機関との連携確認に重点をおき訓練を行いました。東海大学医学部附属病院で行われるトリアージ※で判定された重症度に応じ、要請を受けて患者の受け入れ・搬送をしました。

今後も地域の医療機関をはじめとする関係各所との連携を深め、災害への備えを進めてまいります。

※負傷者の治療の際に優先順位をつける対応



防災訓練の様子

(増田佳一通信員)

蓄電池システム搭載の胸部検診車を 県内で初導入しました

(JA山梨厚生連)

JA山梨厚生連では、県内の結核検診や肺がん検診、事業所健診用として、県内で初となる「蓄電池システム搭載の胸部検診車」を導入し、1月31日に納車式を行いました。

新車両は内蔵された大容量蓄電池を使うことで発動発電機や外部電源を使わずに最大9時間*検診を実施することができ、受診者にも環境にもやさしい検診を提供することができます。また、万が一の大規模災害時には、一定時間外部に電力を供給することができます。(*夏季、エアコン3台を26℃設定で稼働した場合の数値)



「蓄電池システム搭載の胸部検診車」を導入

<受診者にも環境にもやさしい検診を>

当会は、JAグループが運営する医療機関として、県内各地の住民健診や事業所健診のほか、人間ドック、がん検診、各種健康診断、外来診療、健康教室、がん教育といった様々な事業を行っております。このうち、県内各地をまわっての結核検診や肺がん検診は胸部検診車1台で実施することが多く、



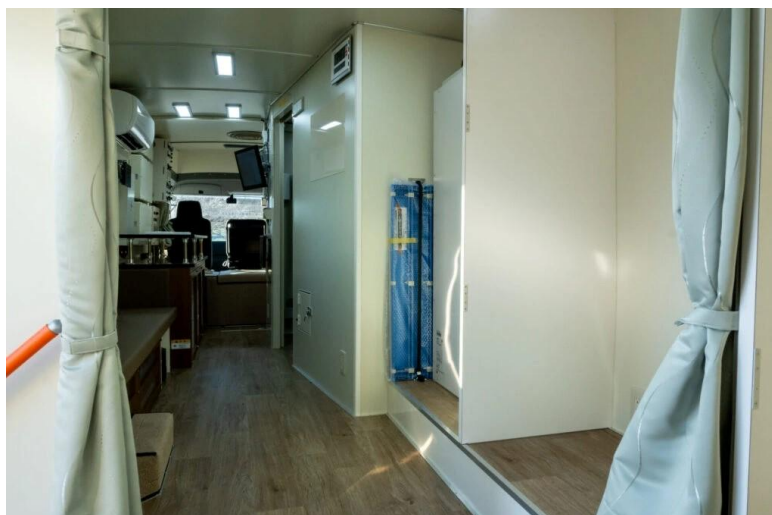
蓄電池から全ての電力を供給

発動発電機（ディーゼルエンジン）による電源供給が必須で、排気ガスの発生や不快な騒音はやむを得ない状態でした。

しかし、この度導入した新車両は、蓄電池から全ての電力を供給することができるため、こうした排気ガスや騒音のほか振動の発生も抑えることができ、受診者にも環境にもやさしい検診を提供することができます。

<大規模災害発生時にも活躍>

万が一の大規模災害発生時には、現地に向いて迅速な診断の手助けを行えることにとどまらず、搭載した大容量蓄電池を電源として電力がダウンしている地域に電力を供給することができます。また、被災地の臨時診療室としての活用や、待合空間、更衣室としても活用できる可能性があります。



臨時診療室、待合空間、更衣室としても活用可能

<外装も新デザインを採用>



外装デザインを一新した検診車両

この度導入する車両から外装デザインを一新しました。本会が保有する検診車両は検査項目ごとにカラーを設定しておりますが、今回の車両もそれを踏襲し、胸部検診の赤色をポイントカラーとしています。さらに車体側面のQRコードをスマートフォ

ンで読み取ると、車両スペックのほか肺がん検診をはじめとする様々な健康情報を見
ていただくことができ、検査の待ち時間対策としても利用できるようにしています。

(志村直樹通信員)